

国立大学法人北海道教育大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

北海道教育大学は、学士課程及び修士課程の学位の質を保証する教育体制を実現するため、教員組織の抜本的改革、カリキュラム改革、大学院改革を進め、学校現場や地域の課題につながる実践的な研究を推進するとともに、学生支援を充実させ、「常に学生を中心とした（Students-first）」大学を目指している。第2期中期目標期間においては、へき地・小規模校教育など学校現場や地域の課題の解決となる教育研究を重点的に進めることにより、国際的にも意義ある教育研究を実現すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、将来計画会議の下に教員養成課程改革部会を設置し、専攻やカリキュラムの見直し、入試改革等の検討を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教育の多様性へ対応するとともに、定年を超えて採用された者、外国人教員及び特任教授・客員教授等の位置づけの明確化や整理を目的に、有期雇用契約で年俸制を適用する「特任職員」という新たな職員区分を設定し、「学長裁量枠」を活用して19名を採用している。
- 東京学芸大学、愛知教育大学及び大阪教育大学とともに、各大学の強みを生かしつつ、教員養成機能の強化・充実を図ることを目的とした「HATOプロジェクト」について、4大学間の協定書を取り交わし、「連携大学院」開設に向けたワーキンググループを設置している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 函館校において、道南地区に所在する北海道大学水産学部、函館工業高等専門学校との間で重油の共同調達を実施した結果、約 60 万円の削減となったほか、道内 7 大学における事務共同処理の推進の一環としての旅費システムの共同利用（平成 26 年度に導入予定）の仕様書（案）を作成している。
- 科学研究費助成事業調書の具体的な記載方法やポイント等をまとめた「調書作成のポイント」を作成し、科学研究費助成事業説明会や全学総合グループウェア（hue-IT）で教員に周知したほか、新たに科研費 FD 活動（科学研究費助成事業調書作成のためのワークショップ）を開催するなどの取組を行ったことにより、平成 25 年度の申請率は 62.0%（対前年度比 3.1 %増）、平成 24 年度新規採択率は 22.4%（対前年度比 5.0 %増）となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（ ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 札幌駅前サテライト（hue pocket）において、教員志望者及び現職教員を対象に、教員、教育政策担当者、メディア関係者、企業関係者等幅広い人々との率直な意見交換やネットワーキングを行う機会を設け、教職に対する情熱や使命感を高めるとともに、幅広い視野の獲得や学習意欲の向上を図ることを目的とした「エデュケーション・アゴラ」等の新たなイベントを開催している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

（ ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守 ）

平成 24 年度実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 危機管理委員会を開催し、震度 6 弱以上の地震を想定し、函館キャンパス、釧路キャンパスの津波ハザードマップ等も含む各キャンパスの地域性も考慮した「大震災対応マニュアル」を策定している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 23 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「量から質への転換」という視点に立って「新課程」の入学定員の見直しを行うこととし、地域の強い要望を踏まえた新たな改組案（新学科設置）の策定を進めている。
- 附属学校園の役割・意義やその在り方を根本的に検討するため、有識者会議を設置し、「北海道における学校教育の発展に資する、附属学校園としての取組を進めること」、「北海道教育大学と附属学校園が一体的な教育研究を推進すること」、「北海道教育大学のリーダーシップにより附属学校園を運営すること」という 3 つの視点からの提言をまとめ、報告書をウェブサイトで公表している。
- 北海道における教育の未来を担う優れた人材の育成や包括的な学校改善の推進を目的として、北海道教育委員会が実施している「学校力向上に関する総合実践事業」と、教職大学院の教育研究活動との連携体制の構築に係る協定書を交わし、同事業の実践指定校及び近隣校を教職大学院の特別連携協力校として位置づけ、教職大学院生が実習を行っている。
- 平成 23 年度に刊行した「複式学級における学習指導の在り方【改訂版】」を活用して 1 週間の「へき地校体験実習」（14 市町村 41 校で合計 104 人が実習に参加）を実施し、報告会において成果・課題の共有を図るとともに、へき地校体験実習受講生による実習報告を踏まえて、今後の事前事後指導の在り方や運営の課題を明らかにすることを目的とした「へき地・小規模校教育フォーラム～「へき地校体験実習」で学んだこと～」を開催（他大学の学生・教員も含め約 40 人が参加）している。
- 特別支援教育等、地域特性に応じた特別な教育的ニーズについて、ウェブサイト「ほくとくネット」において、情報集約（教材作成を含む）と情報配信を行うとともに、各地域で行われるシンポジウム、講習会等の情報発信を行っており、アクセス数は平成 23 年度の開設から平成 25 年 3 月末までに 2 万 6,000 件、平成 24 年度のアクセス数は 1 万 6,000 件となっている。
- 高校生が、学生や教員とともに授業の内容を考え、自らが教師役となり模擬授業を体験す

ることにより、教育・研究への関心を喚起することを目的とした「エデュケーション・カフェ」を教員養成課程を置く3キャンパスにおいて開催し、札幌キャンパス75人、旭川キャンパス45人、釧路キャンパス42人の計162人の参加があり、実施後のアンケートでは、「教員になりたい思いが強くなった」等の回答が得られている。

- 小学校外国語活動支援サイト（CELENET）の内容（教材、指導方法、先進事例の情報提供）の充実を図り、現職教員間のネットワークを構築するとともに、「小学校外国語活動実践交流会」を開催しており、同サイトへの登録数は、平成25年3月現在で、1,200人超と増加している。
- 小・中・高校生を対象に外国人との活動や宿泊生活を通じて生きた英語を学び、国際感覚を磨くことを目的とした「北海道イングリッシュ・キャンプ（北海道教育委員会主催）」に、合計52人の学生ボランティアを学生教育の一環として派遣している。
- 平成23年度に策定した「国際化に向けてのアクションプラン」に基づき、留学者に対する奨学金支給や留学により卒業延期になった場合の授業料免除などの経済的支援を行っているほか、前後期に米国ワシントン大学の短期海外研修プログラムを新規で実施するとともに、単位化するなど、長期留学への動機付けを図っている。

（教員就職状況）

- 平成24年3月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者729名に対し、正規採用が229名、臨時的任用が213名で、平成24年教員就職率は60.6%、進学者等を除くと68.2%となっている。